平成 26 年 4 月 16 日
九州電力株式会社

第６回「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」議事概要

１　日　時　　平成 26 年 3 月 31 日（月）　13:15～16:30
２　場　所　　九州電力㈱　本店　会議室
３　出席者　　野口 委員長、石窪 委員、出光 委員、大野 委員、松田 委員
（社内委員）吉迫 副社長、平野 経営管理本部長

４　議事概要

(1)　前回委員会以降の状況報告（資料１）

o　最近の原子力に係る動向について説明した。

(2)　原子力の業務運営に係る取組み（資料２）

o　原子力の業務運営に関し、原子力の安全性（川内原子力発電所 1、2 号機、玄海原子力発電所3､4 号機の新規制基準への適合性審査状況）について説明した。

〔主な意見等〕

・　規制委員会の要求にしっかり対応し､川内原子力発電所が先行審査の対象となったことについて、九州電力の努力に敬意を表したい。これからは審査に関わることだけではなく、様々なことが注目されることになるため、原子力部門だけではなく、九州電力全体として緊張感を持って進めてほしい。

・　先行審査の対象となったことで、川内原子力発電所への関心が高まり、発電所の見学希望者が増えると思われる。そうしたニーズも柔軟かつ積極的に受け入れ、「これが、九州電力が今まで取り組んできたことだ」と十分に説明できるような体制を取ってほしい。

(3)　委員会提言への対応状況について（資料３）

o　第 2 回～第 5 回委員会における提言及び現在の取組み状況について説明した。

〔主な意見等〕

・　コミュニケーションの取組みは一朝一夕で効果が現れるものではなく、また、一概に「これが正解」というものはない。相手の立場に立ってどうすればよいかを常に考えることが大事。

・　どうすれば色々な方の要望に応えられるか､知恵を絞ることが一番の顧客視点である。是非そういう姿勢を持っていただきたい。

・　ＰＤＣＡサイクルはあくまでも手段であり､目的の達成に向けてどう改善を進めていくかが大事。ＰＤＣＡサイクルを構築しただけで安心しないようにしてほしい。また、毎回同じ対応で上手くいくことはほとんど無く、新たに発生した問題に対して、それに見合った形で対応していく、その柔軟性を身につけてほしい。

・　原子力規制委員会の審査が具体的に進むと、社会から様々な意見が寄せられることになる。社会は、九州電力がそうした意見にどのように対応するかを見ており、その目は東日本大震災の前に比べ、更に厳しいものになると思う。九州電力はそうした社会の目を意識し、どのような対応、コミュニケーションをすべきか検討する必要がある。

・　先行審査が決まり、九州電力のコミュニケーションや広報にとっては、「九電が変わった」ことを示すチャンス。スポークスマンの選定は是非やるべき。また、国民の心配事である高レベル放射性廃棄物問題の記者勉強会なども継続すべき。

・　九州電力だけでできることと、九州電力だけでは対策できない国を挙げてやるべきことをしっかり分けて示すことが大事。

・　全国の注目が九州電力だけではなく、自治体の防災対策にも及ぶことが想定される。一義的には九州電力の仕事ではないが、枠にとらわれず、九州電力として何ができるのかを常に考えてほしい。

(4)　中間報告書（案）について

o　「中間報告書（案）」について議論を行った。

o　本日の議論を基に「中間報告書（案）」を修正し、後日、各委員に照会し了解を得たうえで、「中間報告書」を取りまとめ公表する。

(5)　次回委員会

o　次回第７回委員会の開催予定時期及び議題案について説明。

以　上

〔委員会の様子〕